

Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所

証券コード：6981

株主・投資家の皆様へ 第72期 報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成20年3月31日

目次

ごあいさつ	1
当期の営業概況	3
販売の状況	6
比較連結貸借対照表	7
比較連結損益計算書	8
比較連結キャッシュ・フロー計算書/個別業績の概要	9
株主還元	10
トピックス	11
株式の状況/会社概要	13
役員および執行役員	14



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第72期（平成20年3月期）の報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当期の業績について

世界の電子機器市場は、年明け以降、通常の季節性に加えて、一部の市場で調整があったものの、期を通してみれば、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が活況を呈しました。また、電子機器市場の成長に加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は好調に推移しました。

通信機器市場では主力の携帯電話において、先進国で、第3世代機などの高性能端末の需要が拡大したほか、新興地域における需要が引き続き旺盛でした。

コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンや周辺機器の需要が堅調に推移しました。また、AV機器市場では、薄型テレビやゲーム機が好調に推移しました。カーエレクトロニクス市場では、自動車の電装化が進展しました。このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に推し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の

改善ならびに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当社の当期の業績は、売上高が631,655百万円（前期比11.4%増）、営業利益は115,752百万円（同2.1%増）、税金等調整前当期純利益は121,830百万円（同3.2%増）、当期純利益は77,413百万円（同8.6%増）といずれも前期を上回ることができました。

次期の業績見通し

次期の見通しについては、主要な電子機器の最終需要の伸び率は当期に比べ緩やかになるものの、引き続き堅調に成長することが期待されることから、次期の連結売上高は660,000百万円（前期比4.5%増）を見込んでおります。

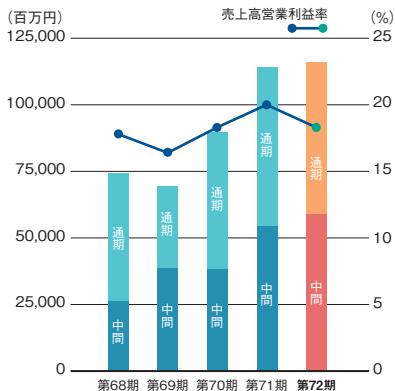
利益については、為替前提が対米ドルの平均レートで当期に比べ14円の円高になること、減価償却費が当期に比べて約10,000百万円増加すること、同業他社との厳しい競争により製品価格の下落が継続すること、また、研究開発費を中心とした先行投資の増加を計画していること、などの減益要因が見込まれ、新製品の継続的な投入と原価低減の取り組みを進めるものの、営業利益は80,000百万円（前期比30.9%減）、税金等調整前当期純利益は85,000百万円（同30.2%減）、当期純利益は53,000百万円（同31.5%減）を計画しております。

なお、当該予想では為替レートを1米ドル＝100円、1ユーロ＝160円の前提としております。

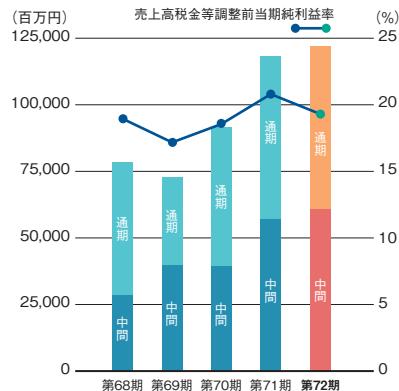
■売上高 / 海外売上高比率



■営業利益 / 売上高営業利益率



■税金等調整前当期純利益 / 売上高税金等調整前当期純利益率





代表取締役社長 **村田 恒夫**

設備投資は、主に建物や生産設備への投資が減少することから、75,000百万円を計画しております。

株主還元策について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安

定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向ならびに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

当期(平成20年3月期)の1株当たり期末配当金は50円とさせていただきます、すでに実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて10円増配の100円となります。

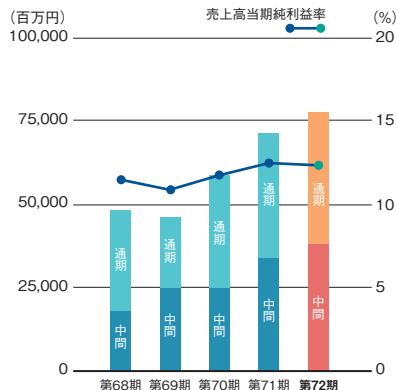
次期(平成21年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と内部留保の蓄積等を勘案して、当期と同額の年間100円(中間配当金50円、期末配当金50円)とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境および次期の業績見通しによるものです。

当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っており、平成14年～平成17年の3年間で122,857百万円、22,325千株の自己株式を取得し、これまでに19,000千株を消却しました。

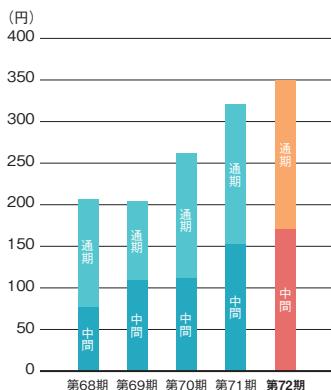
また、当期は15,000百万円、2,595千株の自己株式を取得しました。

(注)業績予想の前提条件および注意事項については当社決算短信6ページをご参照ください。決算短信は当社ウェブサイトでもご覧いただけます。

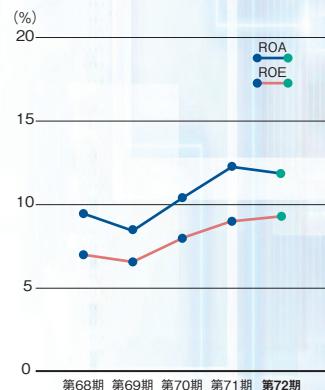
■当期純利益 / 売上高当期純利益率



■1株当たり当期純利益



■ROA / ROE



当期の営業概況

当期業績(連結)の概況

〔売上高〕

売上高は、前期に比べ11.4%増の631,655百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品ならびにその関連製品の製品売上高は629,534百万円となりました。

これを地域別に見ますと、中国のAV機器向け、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長したことにより、アジア・その他の製品売上高は前期に比べ14.2%増の349,154百万円となりました。日本は、通信機器向けの増加により、前期に比べ7.9%増の153,832百万円となりました。欧州は、コンピュータ及び関連機器向けやカーエレクトロニクス機器向けの増加により、前期に比べ3.4%増の72,860百万円となりました。南北アメリカは、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが増加し、前期に比べ16.4%増の53,688百万円となりました。

〔営業利益〕

当期は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組みなどによる増益要因がありましたが、製品価格の下落および需要の拡大に対応した設備投資による減価償却費の増加の影響、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前期に比べ2円75銭の円高になるなどの減益要因により、売上高が前期に比べ11.4%増加したのに対して、営業利益は前期に比べ2.1%増の115,752百万円となりました。

〔税金等調整前当期純利益、当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ3.2%増の121,830百万円となりました。

当期純利益は、前期に比べ8.6%増の77,413百万円となりました。

製品別の売上概況

当期の製品別の売上高を前期と比較した概況は、以下のとおりであります。

コンデンサ

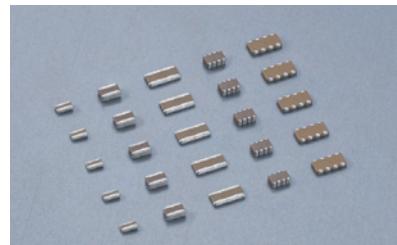
この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。一方、用途特化型品はコンピュータ及び関連機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ15.9%増の249,388百万円となりました。



小型・大容量化が進む
チップ積層セラミックコンデンサ



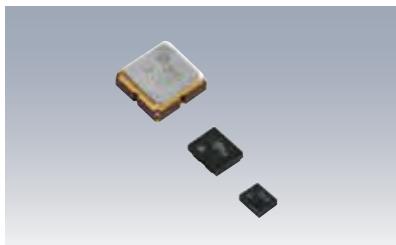
PCの高機能・高性能化に貢献する
低インダクタンスタイプのコンデンサ

圧電製品

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当期は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前期を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、HDD向けの衝撃検知用センサや、カーエレクトロニクス向けの超音波センサが増加しました。一方、セラミック発振子はコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けや通信機器向けで大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ13.7%増の92,736百万円となりました。



通信機器の小型化に貢献する
表面波フィルタ



カーエレクトロニクス向け
超音波センサ



HDD向け衝撃検知用センサ
(ショックセンサ)

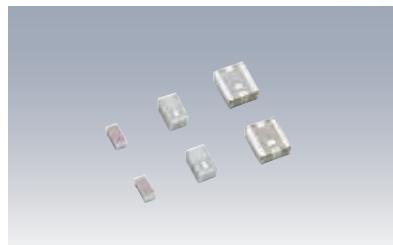
高周波デバイス

この製品には、近距離無線通信モジュール (Bluetooth[®](注)モジュールを含む)、多層デバイス、コネクタ、アイソレータ、誘電体フィルタが含まれます。

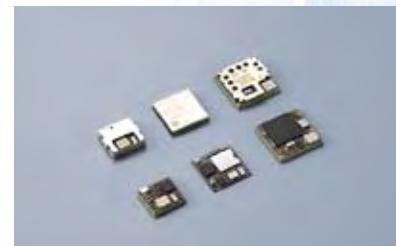
当期は、近距離無線通信モジュールが、無線LAN向けで伸びたものの、Bluetooth[®]向けで大きく減少したため、全体で前期を大幅に下回りました。一方、多層デバイスやコネクタ、アイソレータは通信機器向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ7.6%減の105,421百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。



多層デバイス



無線LAN向けモジュール (Wi-Fiモジュール)

当期の営業概況

モジュール製品

この製品には、電源、回路モジュールが含まれます。

当期は、回路モジュールで、携帯電話用の地上デジタルチューナや通信機器用モジュールが大幅に増加しました。電源は、米国C&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部の買収に伴い、平成19年8月31日に新たに当社の連結子会社となった米国のMurata Power Solutions, Inc.ほか17社の売上が寄与し、前期を大幅に上回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ33.3%増の79,072百万円となりました。



携帯電話用地上デジタルチューナ



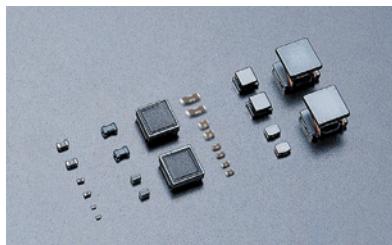
Murata Power Solutions, Inc.の電源

その他製品

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタがAV機器や通信機器向けで伸長しました。チップコイルも通信機器向けで大幅に伸長しました。また、センサでは、AV機器向けにジャイロセンサが増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ8.8%増の102,917百万円となりました。



チップフェライトビーズ/
チップ共通モードチョークコイル/
エミフィル[®]/チップコイル

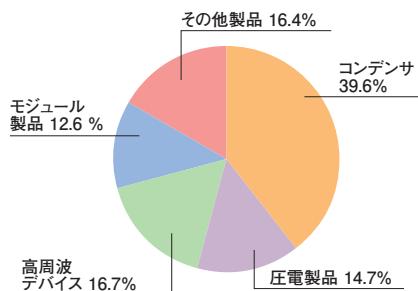


圧電振動ジャイロ(ジャイロスター[®])

販売の状況

製品別売上高

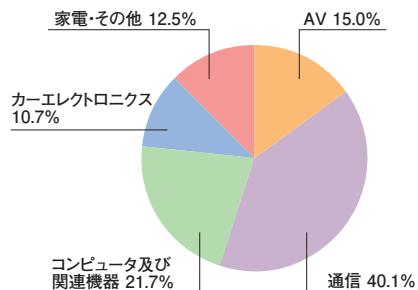
(単位:百万円)



項目	前期 (平成19年3月期)		当期 (平成20年3月期)		増減	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
コンデンサ	215,255	38.1	249,388	39.6	34,133	15.9
圧電製品	81,585	14.4	92,736	14.7	11,151	13.7
高周波デバイス	114,108	20.2	105,421	16.7	△8,687	△7.6
モジュール製品	59,306	10.5	79,072	12.6	19,766	33.3
その他製品	94,601	16.8	102,917	16.4	8,316	8.8
製品売上高計	564,855	100.0	629,534	100.0	64,679	11.5

用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

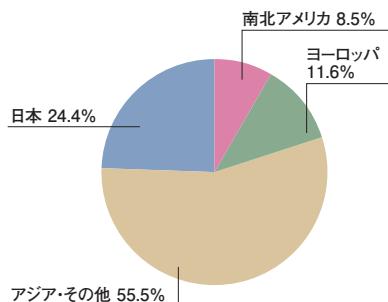
(単位:百万円)



項目	前期 (平成19年3月期)		当期 (平成20年3月期)		増減	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
AV	74,373	13.2	94,275	15.0	19,902	26.8
通信	230,615	40.8	252,261	40.1	21,646	9.4
コンピュータ及び関連機器	117,199	20.7	136,679	21.7	19,480	16.6
カーエレクトロニクス	61,453	10.9	67,358	10.7	5,905	9.6
家電・その他	81,215	14.4	78,961	12.5	△2,254	△2.8
製品売上高計	564,855	100.0	629,534	100.0	64,679	11.5

地域別売上高

(単位:百万円)



項目	前期 (平成19年3月期)		当期 (平成20年3月期)		増減	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
南北アメリカ	46,112	8.2	53,688	8.5	7,576	16.4
ヨーロッパ	70,444	12.5	72,860	11.6	2,416	3.4
アジア・その他	305,675	54.1	349,154	55.5	43,479	14.2
海外計	422,231	74.8	475,702	75.6	53,471	12.7
日本	142,624	25.2	153,832	24.4	11,208	7.9
製品売上高計	564,855	100.0	629,534	100.0	64,679	11.5

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)	(1,014,965)	(100.0)	(1,030,349)	(100.0)	(15,384)	(1.5)
流動資産	672,912	66.3	627,555	60.9	△45,357	△6.7
現金及び預金	29,133		36,783		7,650	
① 定期預金	77,903		76,599		△1,304	
有価証券	320,421		241,177		△79,244	
受取手形	7,347		7,059		△288	
売掛金	121,896		121,537		△359	
貸倒引当金	△1,810		△1,125		685	
たな卸資産	86,074		114,647		28,573	
繰延税金資産	22,889		21,169		△1,720	
前払費用及びその他の流動資産	9,059		9,709		650	
② 有形固定資産	283,944	28.0	346,149	33.6	62,205	21.9
土地	41,107		41,284		177	
建物及び構築物	225,310		258,588		33,278	
機械装置及び器具備品	480,449		536,292		55,843	
建設仮勘定	25,519		33,511		7,992	
減価償却累計額	△488,441		△523,526		△35,085	
投資及びその他の資産	58,109	5.7	56,645	5.5	△1,464	△2.5
投資	17,122		11,493		△5,629	
繰延税金資産	6,442		7,713		1,271	
その他の固定資産	34,545		37,439		2,894	
合 計	1,014,965	100.0	1,030,349	100.0	15,384	1.5

(単位:百万円)

科目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)	(192,072)	(18.9)	(186,119)	(18.1)	(△5,953)	(△3.1)
流動負債	131,520	12.9	124,910	12.1	△6,610	△5.0
短期借入金	13,114		17,999		4,885	
支払手形	4,380		6,426		2,046	
買掛金	33,723		37,315		3,592	
未払給与及び賞与	20,806		22,527		1,721	
未払税金	29,465		12,612		△16,853	
未払費用及びその他の流動負債	30,032		28,031		△2,001	
固定負債	60,552	6.0	61,209	6.0	657	1.1
長期債務	24		19		△5	
退職給付引当金	40,390		44,820		4,430	
繰延税金負債	19,452		15,748		△3,704	
その他の固定負債	686		622		△64	
(資本の部)	(822,893)	(81.1)	(844,230)	(81.9)	(21,337)	(2.6)
資本金	69,377		69,377		—	
資本剰余金	102,363		102,403		40	
利益剰余金	655,240		710,453		55,213	
その他の包括利益(△損失)累計額	14,189		△4,902		△19,091	
有価証券未実現損益	5,368		2,954		△2,414	
年金負債調整勘定	8,466		645		△7,821	
デリバティブ未実現損益	△29		16		45	
為替換算調整勘定	384		△8,517		△8,901	
③ 自己株式(取得原価)	△18,276		△33,101		△14,825	
合 計	1,014,965	100.0	1,030,349	100.0	15,384	1.5

Point

前期末からの主な増減要因

①「手元流動性(「現金及び預金」、「定期預金」及び「有価証券」)の減少

設備投資や米国C&D Technologies, Inc. のPower Electronics事業部(現Murata Power Solutions グループ)の買収等により多額の資金需要が発生したことによるものです。

②「有形固定資産」の増加

主に生産能力の増強等を目的とした設備投資によるものです。

③「自己株式」の増加

主に自己株式2,595千株の取得を行ったことによるものです。

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		増 減	
	前 期		当 期		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	566,805	100.0	631,655	100.0	64,850	11.4
売 上 原 価	335,869	59.3	387,842	61.4	51,973	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,901	13.9	85,780	13.6	6,879	8.7
研 究 開 発 費	38,670	6.8	42,281	6.7	3,611	9.3
営 業 利 益	113,365	20.0	115,752	18.3	2,387	2.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,898	0.7	4,866	0.8	968	24.8
支 払 利 息	△342	△0.1	△537	△0.1	△195	△57.0
為 替 差 損	△1,908	△0.3	△32	△0.0	1,876	98.3
そ の 他 (純 額)	2,990	0.5	1,781	0.3	△1,209	△40.4
税金等調整前当期純利益	118,003	20.8	121,830	19.3	3,827	3.2
法 人 税 等	46,694	8.2	44,417	7.0	△2,277	△4.9
(法人税、住民税及び事業税)	(48,873)		(39,522)		(△9,351)	
(法人税等調整額)	(△2,179)		(4,895)		(7,074)	
当 期 純 利 益	71,309	12.6	77,413	12.3	6,104	8.6

Point

売上高は、前期に比べ11.4%増の631,655百万円となりました。売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組みなどによる増益要因がありましたが、製品価格の下落および需要の拡大に対応した設備投資による減価償却費の増加の影響、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前期に比べ2円75銭の円高になるなどの減益要因により、売上高が前期に比べ11.4%増加したのに対して、営業利益は前期に比べ2.1%増の115,752百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期に比べ3.2%増の121,830百万円となり、当期純利益は、同8.6%増の77,413百万円となりました。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		116,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△124,842	△65,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,777	△32,492
換算レート変動による影響		2,280	△4,293
現金及び現金同等物増加(△減少)額		△20,228	3,981
現金及び現金同等物期首残高		126,383	106,155
現金及び現金同等物期末残高		106,155	110,136

個別業績の概要

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成19年3月期)	当 期 (平成20年3月期)	増 減
	売上高		490,642	530,866
営業利益		37,966	34,073	△3,892
経常利益		60,388	56,419	△3,968
当期純利益		44,836	43,442	△1,393
総資産		535,647	529,226	△6,420
純資産		428,931	433,234	4,303
1株当たり当期純利益(円)		202.01	195.91	—

株主還元

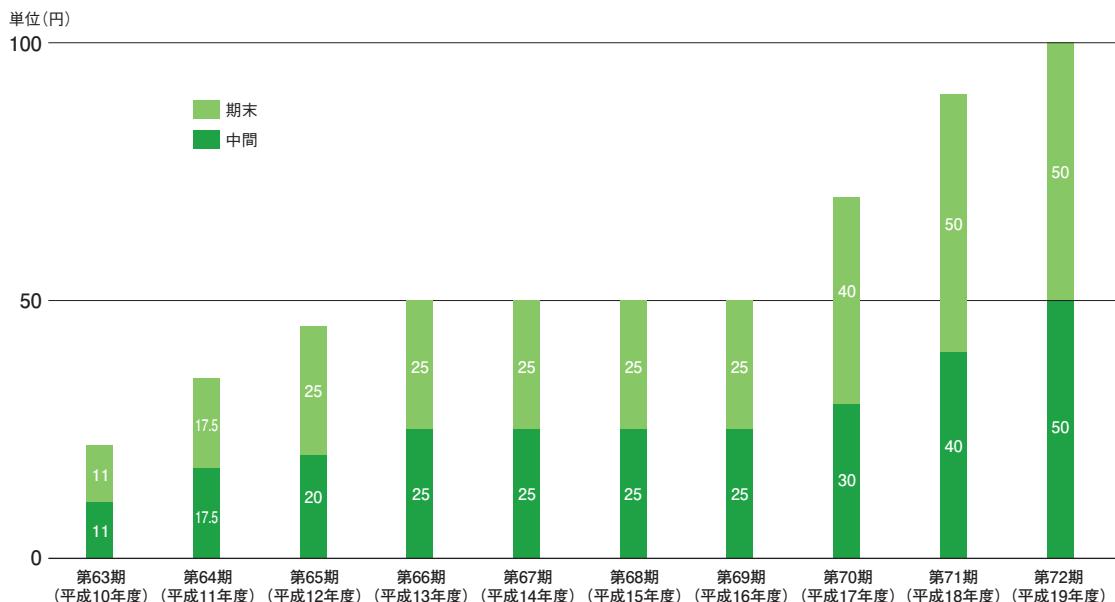
当期（第72期）の1株当たり配当金は、業績および内部留保の蓄積などを勘案して、前期と比べて10円増配し、100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とさせていただきます。

次期（第73期）の1株当たり配当金は、当期と同額の年間100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境および次期の業績見通しによるものです。

当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っており、平成14年～平成17年の3年間で122,857百万円、22,325千株の自己株式を取得し、これまでに19,000千株を消却しました。

また、当期は15,000百万円、2,595千株の自己株式を取得しました。

■ 1株当たり配当金の推移



生産体制の拡充

当社は、2008年1月に野洲事業所(滋賀県野洲市)で原料製造棟を、また出雲村田製作所において、積層セラミックコンデンサの新生産棟を竣工いたしました。

近年のエレクトロニクス業界は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器などの主要電子機器の高機能化による買い替え需要が旺盛であることに加え、BRICsと呼ばれる新興地域での市場も拡大しており、業界全体が活況です。特に電子部品は、機器の高機能化やカーエレクトロニクス化の進展などで、1台あたりに使用される部品点数が急増しています。



野洲事業所原料製造棟

今後も電子機器の高機能化が進み、市場の裾野も拡大するとみられます。これらの市場の拡大に対応していくため、主要製品の生産体制の拡充とともに、主要製品に使用するセラミック原料の開発・生産体制の強化も必要と考えております。野洲事業所に建設いたしました原料製造棟ではセラミック原料の開発・生産を行い、ムラタグループの供給体制を強化しております。また、出雲村田製作所の新生産棟では、汎用的に使用される積層コンデンサ、中でも特に需要の伸びが大きい大容量積層セラミックコンデンサの生産能力増強を進めております。



出雲村田製作所新生産棟

無錫村田電子有限公司にて07年度クリーン生産*1 1等受賞

当社のグループ会社である中国の無錫村田電子有限公司は、無錫市07年度クリーン生産において、最高位の1等を受賞しました。

無錫村田電子有限公司が日頃から実施しているEHS*2活動の目的・目標・実施計画とその評価実績を報告書にまとめて申請した結果、無錫市政府部門から高度なクリーン生産を達成した企業として高く評価され、無錫市経済貿易委員会と無錫市環保局より1等を受賞いたしました。無錫市でクリーン生産を実施した企業は約100社あり、その中で1等は5社のみです。

ムラタグループでは、今後も更なるEHS活動のレベルアップを図ってまいります。



無錫村田電子有限公司

*1 クリーン生産とは…1989年に国連環境計画によってその概念が打ち出され、その後1992年国連環境開発会議で持続的発展戦略が提起され、「アジェンダ21」にも盛り込まれました。中国では、2003年に「清潔生産促進法」が施行され、①クリーンなエネルギー・原料の使用、②先進的な製造プロセス・設備の採用、③管理の改善、④総合利用の措置によって発生源から汚染物を削減、の4つの項目により、生産・サービス・製品使用過程における汚染物の発生と排出を減少し、人類の健康と環境に対する危害を軽減するものと定義されています。

*2 EHSとは…「Environment」「Health」「Safety」のそれぞれの頭文字をとったもので、環境面、従業員の健康面、労働安全面でのリスクを統合的に管理することを目的とした活動です。

ムラタウェブサイト全面リニューアル

当社は、2008年3月28日(金)にウェブサイトを全面リニューアルいたしました。最新情報を素早く提供し、ムラタをよりよく理解していただけるよう改善を図るものです。

これまで当社ウェブサイトは充実した製品情報により、お取引先や技術者から高い評価を得ていました。その一方で文字が多く煩雑だというご意見や、一般の方々にはなじみがなく、使いづらいと感じるという声もありました。そこで今回、メニュー体系を見直し、新着情報を目立たせるなど使い勝手を向上させたり、TVCM動画やイメージ画像を配置することで一般の方が見られて親しみをもてるよう、ウェブサイトをリニューアルいたしました。また、「投資家情報」に「個人投資家の皆様へ」を新たに追加いたしました。

<http://www.murata.co.jp/index.html>



HP トップページ



HP 個人投資家の皆様へ

用語解説

■第3世代機(第3世代携帯電話)(P1)

携帯電話は第1世代(アナログ方式)、第2世代(デジタル方式)と世代と呼ばれますが、デジタル方式の携帯電話で、さらに動画などの大容量データの高速な通信が可能なものを第3世代携帯電話と呼びます。また、3Gケータイとも呼ばれます。

■コンデンサ(P3、P6)

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収し電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、ほとんどの電子機器に使われています。

■フィルタ(セラミック/表面波/誘電体/EMI除去)(P4、P5)

コーヒーのフィルタでイメージできるように、必要な信号だけを通し、不要な信号は通さない働きをします。セラミックフィルタ、表面波フィルタ、誘電体フィルタは特定の信号だけを通す役割をし、EMI除去フィルタは信号に含まれるノイズ(EMI = Electromagnetic Interference)を除去して電子回路を守ります。

■セラミック発振子(P4)

電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタルICが多数使われていますが、デジタル信号処理を正しく動作させるためには、その「テンポ」を制御する「基準クロック信号」というものが重要です。セラミック発振子は、圧電セラミックスの圧電現象(電圧を加えると伸縮し、物理的な力を加えると電圧を発生する)を利用し、基準クロック信号を発生させる電子部品です。

■HDD(ハードディスクドライブ)(P4)

磁気記録膜を設けた円盤に対して、磁気ヘッドでデータを記録、および読み出しを行う磁気記録装置。記録密度の大きさや機能に見合った価格の安さから、コンピュータやDVDレコーダなどの記憶装置として多く利用されています。記録中に衝撃が加わるとデータが破損する恐れがある為、ショックセンサが使われています。

■多層デバイス(P4)

従来は1枚の基板上に多数の部品を実装して構成していた回路を、セラミックシートを何層も重ねて形成した多層セラミックスの内部に3次元で回路を構成し、部品の機能を作り込むことによって、小型化を実現した電子部品です。

■コネクタ(P4)

回路または機器などを相互に電氣的に接続するための電子部品です。

■アイソレータ(P4)

電気信号を一方方向のみに伝送する機能をもつ電子部品です。携帯電話の送信回路などに使用され、通信の安定化に役立っています。

■Bluetooth®(P4)

携帯電話、PDA、デジタル家電とパソコン、プリンタ、スキャナーなどのパソコン周辺機器間で音声やデータをやり取りする近距離無線通信技術。欧州を中心にワイヤレスヘッドセットなどへの搭載が進んでいます。

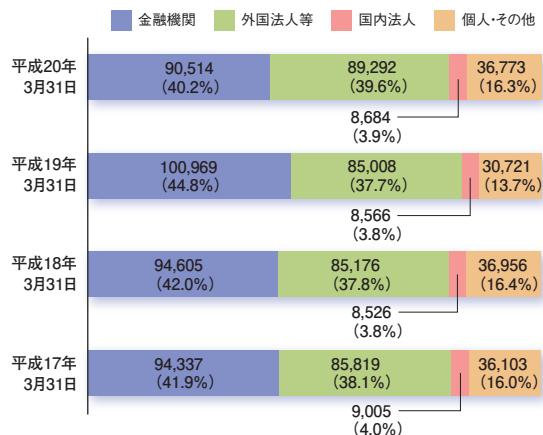
■ 株式事項

当期末発行済株式総数 225,263 千株
 当期末株主数 76,537 名

■ 株式上場

[国内]
 東京証券取引所 市場第一部
 大阪証券取引所 市場第一部
 [海外]
 シンガポール証券取引所

■ 所有者別分布状況(千株)



会社概要

■ 商号 株式会社 村田製作所

Murata Manufacturing Co., Ltd.

■ 設立 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)

■ 資本金 69,377百万円

■ 従業員数 連結 34,067名 個別 6,429名

■ 所在地 本社 〒617-8555京都市府長岡京市東神足1丁目10番1号 電話 075-951-9111

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市/八日市事業所・滋賀県東近江市/野洲事業所・滋賀県野洲市/横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/横浜/浜松/名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡 ほか3カ所

■ 国内関係会社 24社

■ 海外関係会社 50社

■ 代表取締役

取締役会長	村田 泰隆
取締役社長	村田 恒夫
取締役副社長	藤田 能孝

■ 取締役

村田 泰隆
村田 恒夫
藤田 能孝
坂部 行雄
荒井 晴市
井上 純
家木 英治
牧野 孝次
棚橋 康郎 (社外取締役)
吉原 寛章 (社外取締役)

■ 監査役

常勤監査役	中山 素彦
	伴野 国三郎
監査役	平岡 哲也 (社外監査役)
	川田 剛 (社外監査役)
	山田 英暉 (社外監査役)

■ 執行役員

専務執行役員	坂部 行雄
上席常務執行役員	荒井 晴市
常務執行役員	井上 純
	萬代 治文
シニアフェロー	石川 容平
常務執行役員	後呂 眞次
	家木 英治
執行役員	戸川 一也
	坂本 秀夫
	牧野 孝次
フェロー	門田 道雄
執行役員	田中 信男
	鷹木 洋
	西村 昌雄
	伊藤 政朗
	山内 公則
	濱地 幸生

フェロー：主に研究開発分野において高度な専門知識・技術を有し、関連組織を指導し、新製品・新技術の開発において顕著な業績をあげ、引き続き当該分野の事業活動に従事する者。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	中間配当金 9月30日 期末配当金 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	☎0120-288-324 FAX付電話による書類請求 ☎0120-111-032 受付時間:24時間
公 告 の 方 法	当社ウェブサイトに掲載いたします。 (http://www.murata.co.jp/) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、みずほ信託銀行ウェブサイト (<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>) の“お手順内容”で出力できます。



Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所